

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	5,403,867	5,528,536	実質収支比率	5.7	5.2		
市町村名		筑北村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,158,921	5,322,591	経常収支比率	79.5	81.6		
							近畿	×	歳入歳出差引	244,946	205,945	(※1)	(79.6)	(81.9)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	64,269	46,109	標準財政規模	3,161,380	3,096,597		
							近畿	×	実質収支	180,677	159,836	財政力指数	0.16	0.16		
人口		令和2年国調(人)	4,149	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	20,841	28,322	公債費負担比率	12.8	13.8		
		平成27年国調(人)	4,730				過疎	○	積立金	302,990	174,569	健全化判断比率				
		増減率(%)	-12.3				山振	○	繰上償還金	0	68,697	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	3,976	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	3,936		298	512	指数表選定	○	実質単年度収支	323,831	271,588	実質公債費比率	3.0	2.6		
		令06.01.01(人)	4,044	第1次	14.8	21.1					将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	4,005		526	578										
		増減率(%)	-1.7	第2次	26.1	23.8										
		うち日本人(%)	-1.7		1,192	1,334										
		面積(k㎡)	99.47			第3次	59.1	55.0			基準財政収入額	469,937	488,957	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/k㎡)	42								基準財政需要額	3,052,328	2,976,310					
世帯数(世帯)	1,687								標準税収入額等	573,463	597,705					
									経常経費充当一般財源等	2,526,378	2,510,639					
									歳入一般財源等	3,552,898	3,558,763					
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,732,671	3,317,794					
	市区町村長	1	6,720		一般職員	79	240,160	3,040	うち公的資金	2,409,238	2,217,335					
	副市区町村長	1	5,570		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,588,755	3,144,510					
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,590		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-	積立金	4,276,997	3,974,007					
	議会議員	10	1,640		合計	79	240,160	3,040	減債基金	183,782	133,715					
									現在高	1,528,911	1,425,404					
							ラスパイレ	93.6								
	一般会計等の一覧															
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	筑北村一般会計		(3)	筑北村国民健康保険特別会計	(6)	筑北村簡易水道事業会計	(9)	筑北村とくら温泉施設特別会計	(12)	松本広域連合						
(2)	筑北村バス事業特別会計		(4)	筑北村介護保険特別会計	(7)	筑北村集落排水事業会計	(10)	筑北村差切峡温泉施設特別会計	(13)	松本広域連合(松本地域ふるさと基金事業特別会計)						
			(5)	筑北村後期高齢者医療特別会計	(8)	筑北村合併浄化槽事業会計	(11)	筑北村冠着温泉施設特別会計	(14)	長野県市町村自治振興組合						
									(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
									(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)						
									(17)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)						
									(18)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
									(19)	松塩安筑老人福祉施設組合						
									(20)	松塩筑木曾老人福祉施設組合						
									(21)	中信地域町村交通災害共済事務組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	387,690	7.2	386,509	12.2	普通税	386,509	99.7	1,548
地方譲与税	66,991	1.2	66,991	2.1	法定普通税	386,509	99.7	1,548
利子割交付金	160	0.0	160	0.0	市町村民税	153,944	39.7	1,548
配当割交付金	2,907	0.1	2,907	0.1	個人均等割	7,108	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	3,859	0.1	3,859	0.1	所得割	135,052	34.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,346	1.6	-
地方消費税交付金	98,571	1.8	98,571	3.1	法人税割	5,438	1.4	1,548
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	193,251	49.8	-
自動車取得税交付金	292	0.0	292	0.0	うち純固定資産税	193,251	49.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,800	5.9	-
自動車税環境性能割交付金	5,975	0.1	5,975	0.2	市町村たばこ税	16,514	4.3	-
法人事業税交付金	5,627	0.1	5,627	0.2	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	15,553	0.3	15,553	0.5	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	817	0.0	817	0.0	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	14,736	0.3	14,736	0.5	目的税	1,181	0.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,181	0.3	-
地方交付税	2,738,924	50.7	2,582,391	81.4	入湯税	1,181	0.3	-
普通交付税	2,582,391	47.8	2,582,391	81.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	156,531	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	3,326,549	61.6	3,168,835	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	479	0.0	479	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	14,505	0.3	-	-	合計	387,690	100.0	1,548
使用料	54,815	1.0	-	-				
手数料	7,452	0.1	-	-				
国庫支出金	375,946	7.0	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	255,405	4.7	-	-				
財産収入	14,059	0.3	-	-				
寄附金	56,052	1.0	-	-				
繰入金	166,781	3.1	-	-				
繰越金	205,945	3.8	-	-				
諸収入	55,353	1.0	4,627	0.1				
地方債	870,526	16.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	5,526	0.1	-	-				
歳入合計	5,403,867	100.0	3,173,941	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,706	1.0	-	51,430	
総務費	1,523,289	29.5	282,303	904,403	
民生費	984,734	19.1	18,539	564,689	
衛生費	231,118	4.5	3,209	205,266	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	312,375	6.1	95,257	147,936	
商工費	168,520	3.3	4,713	162,230	
土木費	780,370	15.1	503,554	348,278	
消防費	155,758	3.0	3,203	152,786	
教育費	337,440	6.5	22,337	293,576	
災害復旧費	145,649	2.8	-	21,313	
公債費	466,962	9.1	-	456,045	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,158,921	100.0	933,115	3,307,952	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,734,685	33.6	1,384,219	1,329,697	41.8
人件費	882,396	17.1	837,151	830,146	26.1
うち職員給	430,168	8.3	396,477	-	-
扶助費	385,327	7.5	91,023	43,506	1.4
公債費	466,962	9.1	456,045	456,045	14.3
元利償還金	466,962	9.1	456,045	456,045	14.3
うち元金	455,649	8.8	444,732	444,732	14.0
うち利子	11,313	0.2	11,313	11,313	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,345,472	45.5	1,698,154	1,196,681	37.6
物件費	687,313	13.3	418,189	355,300	11.2
維持補修費	80,614	1.6	73,333	61,892	1.9
補助費等	588,976	11.4	513,009	484,951	15.3
うち一部事務組合負担金	157,413	3.1	157,413	157,116	4.9
繰出金	365,265	7.1	320,202	294,538	9.3
積立金	623,304	12.1	373,421	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,078,764	20.9	225,579	-	-
うち人件費	18,200	0.4	18,200	-	-
普通建設事業費	933,115	18.1	204,266	-	-
うち補助	83,341	1.6	3,801	-	-
うち単独	841,774	16.3	192,465	-	-
災害復旧事業費	145,649	2.8	21,313	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,158,921	100.0	3,307,952	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	筑北村一般会計	5,402	5,157	245	180	0	3,733	
2	筑北村バス事業特別会計	31	31	0	0	0	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	5,433	5,188	245	180		3,733	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	筑北村国民健康保険特別会計	551	545	6	6	43	0	0	-	
2	筑北村介護保険特別会計	735	662	73	73	113	0	0	-	
3	筑北村後期高齢者医療特別会計	88	88	0	0	26	0	0	-	
4	筑北村簡易水道事業会計	254	352	▲ 98	20	72	805	415	-	法適用企業
5	筑北村集落排水事業会計	209	259	▲ 50	6	120	354	214	-	法適用企業
6	筑北村合併浄化槽事業会計	66	93	▲ 27	4	35	195	122	-	法適用企業
7	筑北村とくら温泉施設特別会計	166	165	1	1	59	18	0	-	法非適用企業
8	筑北村差切峡温泉施設特別会計	39	39	0	0	24	0	0	-	法非適用企業
9	筑北村冠着温泉施設特別会計	13	12	1	1	12	0	0	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				111		1,372	751		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	松本広域連合	6,266	6,005	261	261	-	1,666	42	
2	松本広域連合(松本地域ふるさと基金事業特別会計)	27	25	2	-	-	-	-	
3	長野県市町村自治振興組合	2,224	2,162	62	62	8	-	-	
4	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	301	186	115	115	22	-	-	
5	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	327,377	314,849	12,528	12,528	-	-	-	
6	長野県市町村総合事務組合(一般会計)	7,297	5,013	2,284	2,284	1,593	-	-	
7	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公費災害補償特別会計)	14	11	3	3	-	-	-	
8	松塩安筑老人福祉施設組合	412	385	27	27	10	192	-	
9	松塩筑木曾老人福祉施設組合	4,380	4,243	137	137	-	-	-	
10	中信地域町村交通災害共済事務組合	27	18	9	-	11	-	-	
11	穂高広域施設組合	1,779	1,730	49	49	684	-	-	
12	安曇野松筑広域環境施設組合	103	99	4	4	8	-	-	
13	長野県地方税滞納整理機構	203	198	5	5	6	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,477		1,858	42	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
元利償還金	420,632	432,046	466,962	17.7	将来負担額
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	166,231	165,983	161,868	6.1	公営企業債等繰入見込額
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,151	4,973	4,311	0.2	組合等負担等見込額
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額
合計	(A) 592,014	603,002	633,141		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	連結実質赤字額
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E) 5,204,257 5,308,448 5,699,820
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金 4,442,374 4,694,743 4,999,455 189.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入 64,108 74,101 213,869 8.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額 4,011,055 3,896,699 4,066,615 154.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F) 8,517,537 8,665,543 9,279,939
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 8,689	8,760	10,917		健全化判断比率
標準財政規模	(C) 3,097,103	3,096,597	3,161,380		令和6年度 早期健全化基準 財政再生基準
算入公債費等の額	(D) 520,077	515,732	521,868		実質赤字比率 - 15.00 20.00
	(C)-(D) 2,577,026	2,580,865	2,639,512		連結実質赤字比率 - 20.00 30.00</

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

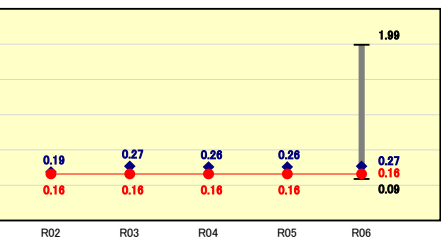
人	3,976	人(R7.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	3,936	人(R7.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
口	99.47	km ²	実	公	債	費	比	率
入	5,403,867	千円	得	来	負	担	比	率
出	5,158,921	千円	市	町	村	類	型	R02 I-O R03 I-1 R04 I-1
実	180,677	千円	(	年	度	毎	)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	3,161,380	千円						
地方債現在高	3,732,671	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

財政力指数 [0.16]



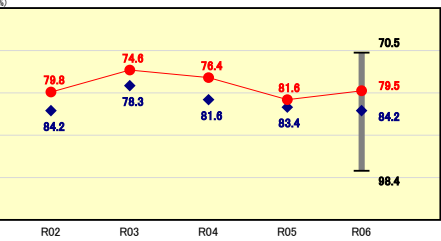
類似団体内順位 26/45 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析値

毎年度の新規地方債の発行額を地方債償還額以下を目標としながら、投資事業の選択と集中による発行額の抑制に努めることで公債費が減少していることや、定員適正化計画に基づく退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みによる人件費の減少などにより類似団体平均を下回っている。少子高齢化や中小規模の企業が多く、自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい財政構造のため、交付税等の増減により数値が左右されることも多い。増加傾向にある扶助費や維持補修費等を考慮し、引き続き地方債発行

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.5%]



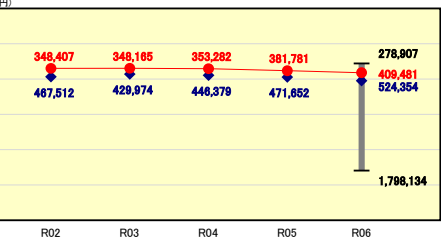
類似団体内順位 10/45 全国平均 93.8 長野県平均 88.7

経常収支比率の分析値

定員管理を進め正規職員は減少しているものの、職員平均年齢が上昇していること、及び業務量の増加等により会計年度任用職員数が増加している。合併時の公共施設をそのまま引き継いでいること等により物件費・人件費が増加傾向にある。一方で、一部事務組合へ負担金によりごみ処理業務や消防業務等を委託しているため、結果的に類似団体平均を下回っている状況となっている。物価高騰の影響などにより、今後も緩やかに上昇していくと見込まれる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [409,481円]



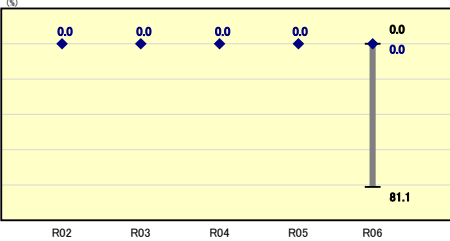
類似団体内順位 11/45 全国平均 169,281 長野県平均 183,704

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

業務量の増加等により正規職員及び会計年度任用職員数が増加しており、職員平均年齢も上昇している。合併時の施設をそのまま引き継いでいること等もあり決算額は増加傾向にある。一方で、一部事務組合へ負担金によりごみ処理業務や消防業務等を委託しているため、結果的に類似団体平均を下回っている状況となっている。人口の減少により1人当たりの金額が増加していくため、今後も緩やかに上昇することが想定される。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



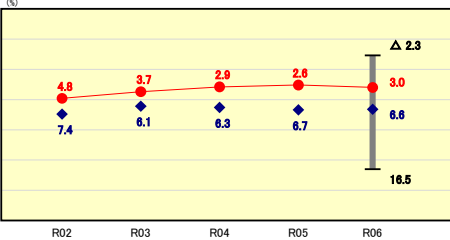
類似団体内順位 1/45 全国平均 6.2 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析値

将来負担額である地方債現在高は、地方債の発行を償還金額以下に抑えていること、繰上償還を行ったこと等により総額では減少した。また、交付税額が当初の見込みより増加したこと等により財政調整基金積立額が増加したこと、繰上償還用に備え減債基金積立額が増加したこと等により前年度に引き続き数値なしとなった。今後も、公債費等の削減により将来負担の軽減を図り財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.0%]



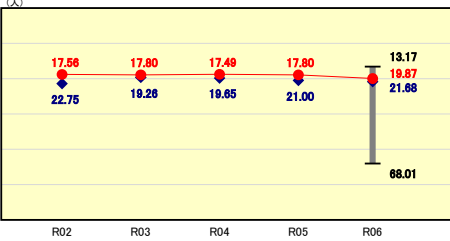
類似団体内順位 7/45 全国平均 5.8 長野県平均 6.7

実質公債費比率の分析値

年度毎の地方債の発行を償還金額以下に抑えていること、繰上償還等を実施してきたが、近年の大型事業による借入金が増加したことにより、0.4ポイント上昇した。類似団体を下回る結果となったが、今後も財政状況を考慮しながら積極的に繰上償還等を実施し、投資事業の選択と集中を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [19.87人]



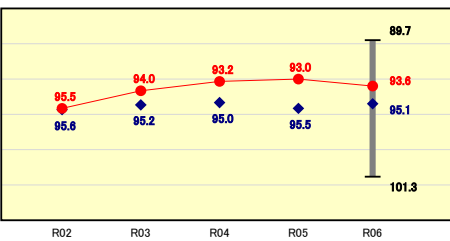
類似団体内順位 18/45 全国平均 8.41 長野県平均 8.73

人口1,000人当たり職員数の分析値

業務量の増加等により令和6年4月1日現在の職員数は79人と増加している。同規模類似団体と比較すると下回っているものの、旧3村の合併により面積が広く集落が点在していること、維持管理する施設が多いことに加え、近年の業務の多様化によりこれ以上の削減は難しい状況である。新規職員の採用は、退職者数を目安に行い、住民サービスの維持、改善に努めながら定員管理を進めていく。

給与水準（国との比較）

ラスバイレス指数 [93.6]



類似団体内順位 15/45 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析値

実施済みの給与抑制や退職・経年数段階の変動により類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの維持、改善に努めながら、勤務評定制度等を通じ、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

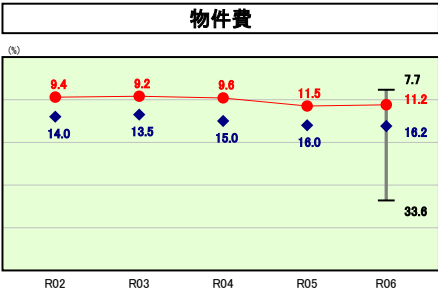
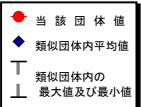
令和6年度

長野県筑北村

経常収支比率の分析

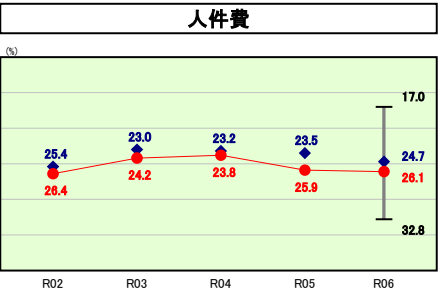
人口	3,976	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,936	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	99.47	km ²	実収公債費比率	3.0	%
歳入総額	5,403,867	千円	将来負債比率	-	%
歳出総額	5,158,921	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-1 R04 I-1	
実収収支	180,677	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	3,161,380	千円			
地方債現在高	3,732,671	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



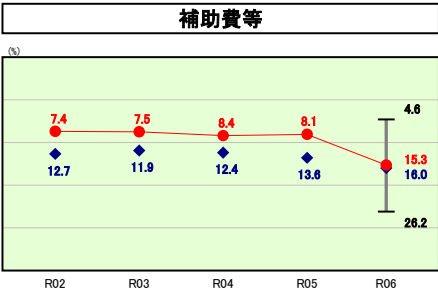
類似団体内順位 5/45 全国平均 15.6 長野県平均 14.1

物件費の分析欄
決算に対する物件費の割合は11.2%と類似団体と比較しても低い状況が続いている。
公共施設等総合管理計画に基づき使用頻度の少ない施設の在り方について検証し、各種施設等の統廃合を進めているものの、物価高騰に加え、大型事業等に伴う委託費の増加により物件費は上昇傾向にある。



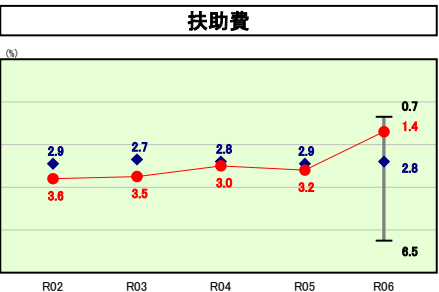
類似団体内順位 28/45 全国平均 26.6 長野県平均 25.4

人件費の分析欄
決算に対する人件費の割合は26.1%と上昇しており、類似団体と比較しても引き続き高い状況が続いている。経常収支比率を押し上げている大きな要因となっている。
業務の多様化に伴う行政サービスの向上のため、正規職員に加え、会計年度任用職員数も増員し対応している。



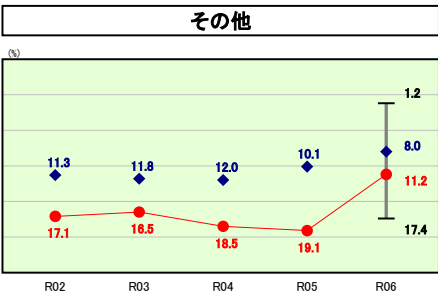
類似団体内順位 24/45 全国平均 10.7 長野県平均 15.3

補助費等の分析欄
個人及び団体等に支出する補助金等のほか、小仁熊ダム等の県負担金、一部事務組合へ委託しているごみ処理業務(穂高広域施設組合)、消防業務(松本広域連合)等を負担している。
令和6年度から上下水道事業(企業会計)の法適用化により、繰出金を補助費として分類したため、15.3%と上昇した。
今後も、対象事業・効果等を検証し適正な支出に努める。



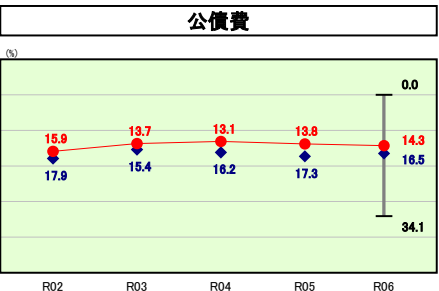
類似団体内順位 5/45 全国平均 13.4 長野県平均 7.5

扶助費の分析欄
決算に対する扶助費の割合は、1.4%と低くなっている。
人口減少対策としても、子育て世帯への支援を厚く継続していく必要がある。



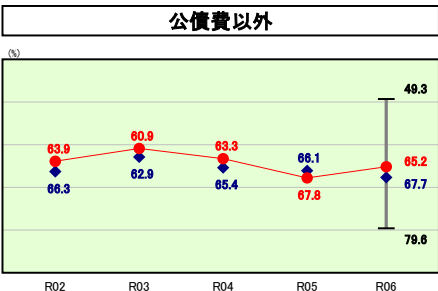
類似団体内順位 39/45 全国平均 12.5 長野県平均 11.1

その他の分析欄
国民健康保険特別会計をはじめとする医療費・介護給付費等に係る公営事業、および各温泉施設の特別会計に係る繰出金の抑制が課題である。物価上昇による消耗品及び食材等と人件費の上昇が見込まれ、受益者、利用者への適正な使用料設定を検討する。
経費縮小と使用料収入増による経営改善により、一般会計の負担を減らすよう努めていく。



類似団体内順位 14/45 全国平均 15.0 長野県平均 15.3

公債費の分析欄
決算に対する公債費の割合は14.3%で依然として類似団体と比較して低い状況である。年度毎の地方債の発行を償還金額以下に抑え、繰上償還等を実施してきたが、近年は筑北スマートインター建設や、若者定住住宅建設といった大型事業による投資、災害復旧事業も増加している。また合併特例債を原資とした基金積立も実施している。
現在のところ類似団体を下回っているが、今後も財政状況を考



類似団体内順位 15/45 全国平均 78.8 長野県平均 73.4

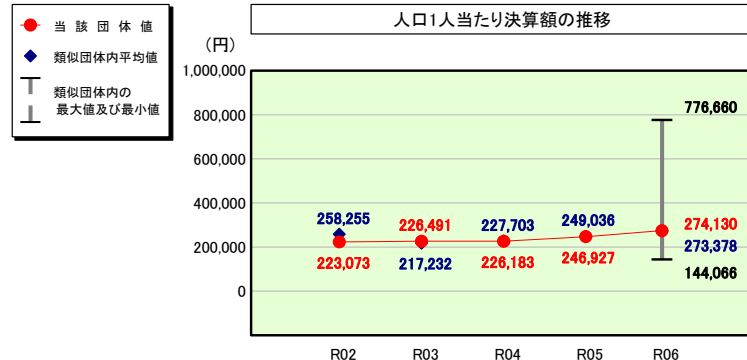
公債費以外の分析欄
令和6年度は、扶助費や補助費、繰出金等が減少したことにより、決算に対する割合も昨年度で減少(2.6%)し、類似団体平均と比較しても下回る(2.5%)状況である。
今後も、事業執行にあたっては事業効果・必要性等の検証・精査、事務事業の一層の効率化を行い引き続き健全な財政運営に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

長野県筑北村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

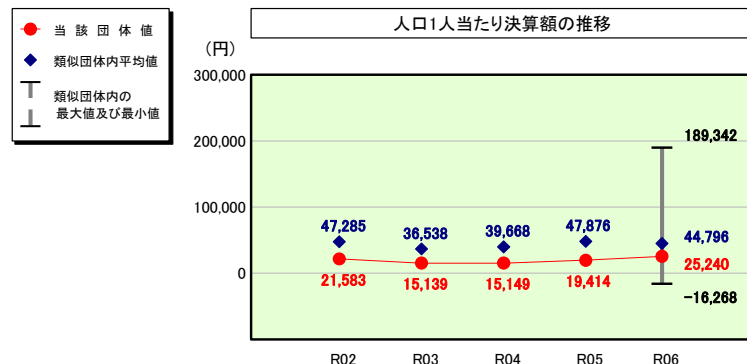
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	882,396	221,931	239,935	▲ 7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	101,193	25,451	33,021	▲ 22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,548	5,420	2,306	135.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,030	26,919	7,428	262.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,200	4,577	4,299	6.5
▲退職金	▲ 40,427	▲ 10,168	▲ 13,612	▲ 25.3
合計	1,089,940	274,130	273,378	0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.87	21.68	▲ 1.81
ラスパイレス指数	93.6	95.1	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

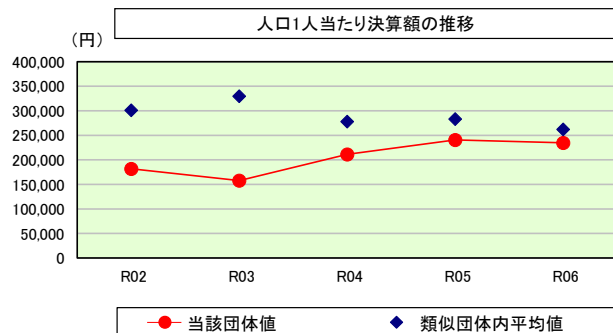
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	466,962	117,445	143,519	▲ 18.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	161,868	40,711	32,537	25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,311	1,084	3,256	▲ 66.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	244	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	▲ 10,917	▲ 2,746	▲ 3,310	▲ 17.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 521,868	▲ 131,255	▲ 131,495	▲ 0.2
合計	100,356	25,240	44,796	▲ 43.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	786,472	181,717	▲ 19.7	301,035	12.2	▲ 31.9
うち単独分	325,384	75,181	▲ 18.6	154,376	29.1	▲ 47.7
R03	673,560	157,742	▲ 13.2	330,026	9.6	▲ 22.8
うち単独分	298,131	69,820	▲ 7.1	141,075	▲ 8.6	1.5
R04	882,114	211,285	33.9	278,179	▲ 15.7	49.6
うち単独分	250,780	60,067	▲ 14.0	122,182	▲ 13.4	▲ 0.6
R05	973,123	240,634	13.9	283,153	1.8	12.1
うち単独分	454,896	112,487	87.3	127,593	4.4	82.9
R06	933,115	234,687	▲ 2.5	262,169	▲ 7.4	4.9
うち単独分	841,774	211,714	88.2	152,658	19.6	68.6
過去5年間平均	849,677	205,213	2.5	290,912	0.1	2.4
うち単独分	434,193	105,854	27.2	139,577	6.2	21.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

長野県筑北村

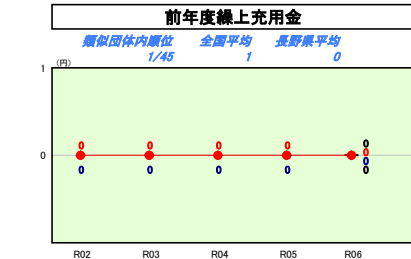
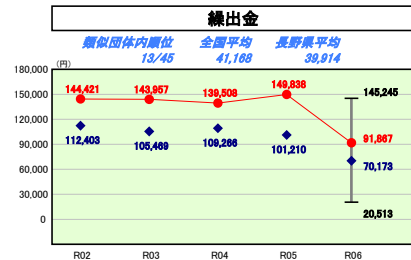
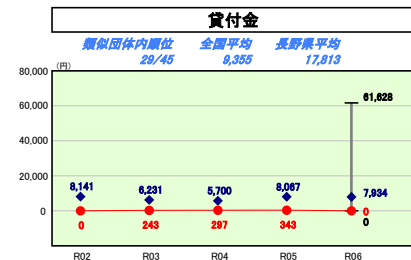
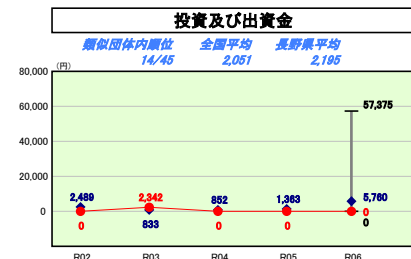
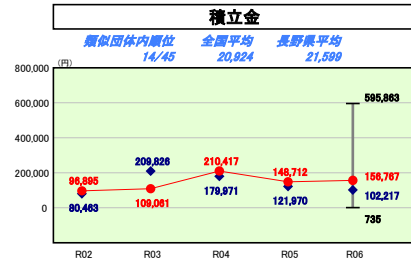
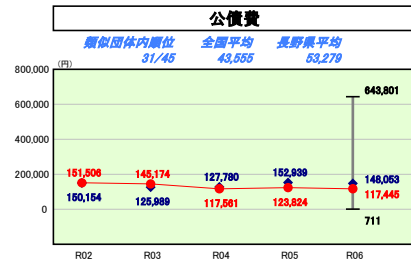
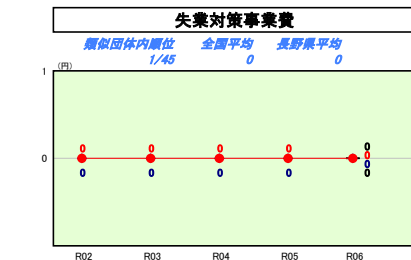
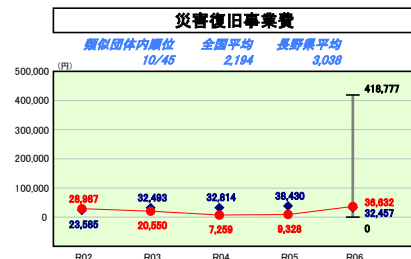
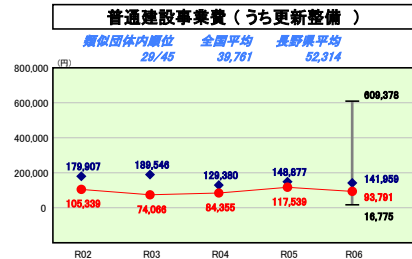
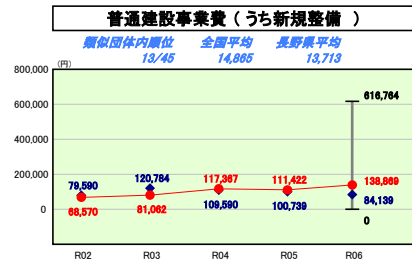
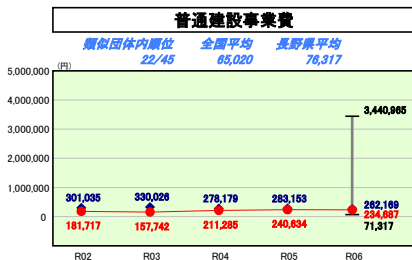
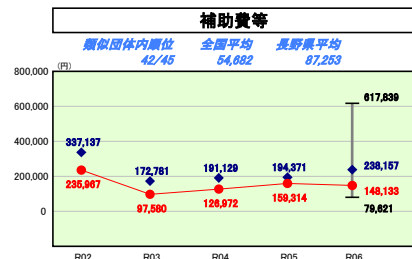
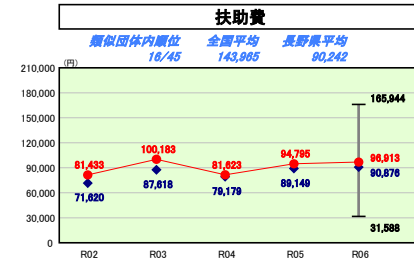
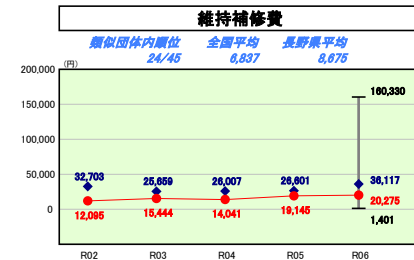
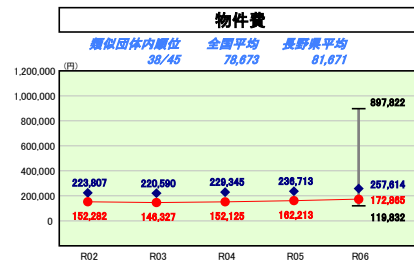
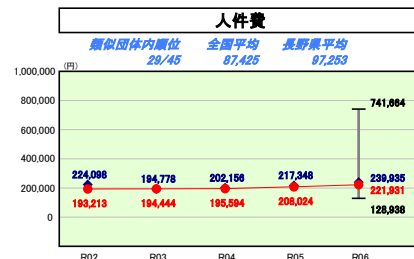
人口	3,976人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	3,936人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%				
面積	99.47km ²	実質公債費比率	3.0	%				
総人口	5,403,867千円	将来負担比率	-	%				
総歳入	5,158,921千円	市町村類型	R02 I-O	R03 I-1	R04 I-1			
歳入総額	180,677千円	(年度毎)	R05 I-1	R06 I-1				
実質収支	3,161,380千円							
標準財政規模	3,732,671千円							
地方債現在高								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

人口は前年に比べ68人減少して3,976人となった。扶助費は住民一人当たり96,913円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。障害者自立支援介護給付費、高齢者等への支援に要する経費に加え、少子化対策として子育て世帯への支援に要する経費も上昇していることから、扶助費の削減は容易ではなく、他の経費を削減することにより全体としての歳出削減を図る。

繰出金は住民一人当たり91,867円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。公営企業の温泉施設3会計は物価・人件費上昇に伴う経費増により、不足する運営経費を補うため繰出金が多額となっている。国保、介護関係の繰出金については医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を引き続き実施していく。

積立金は156,767円となり類似団体を54,550円上回っている。これは財政調整基金の積立が増加したほか地域振興基金、ふるさと納税寄附金の増収によるふるさとづくり基金の増加によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

長野県筑北村

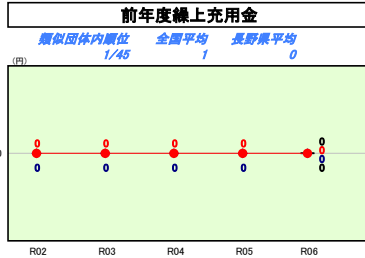
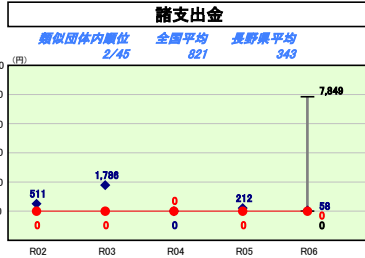
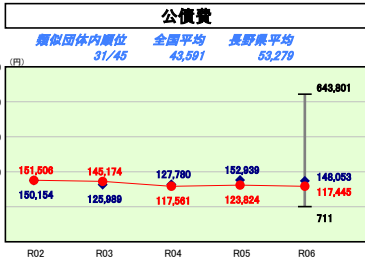
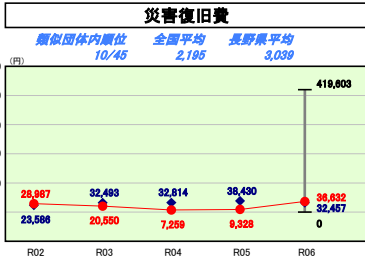
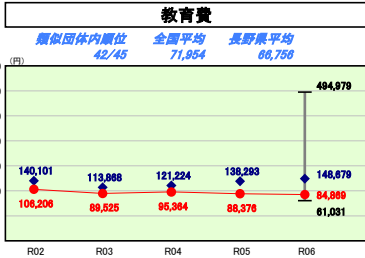
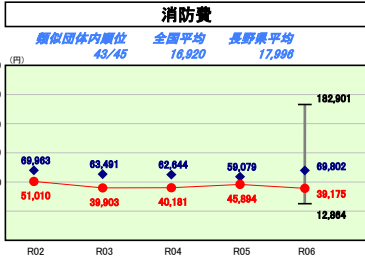
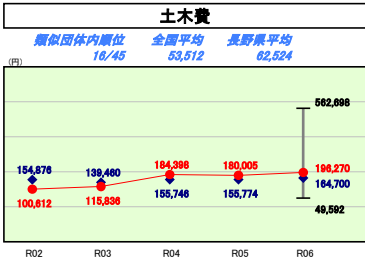
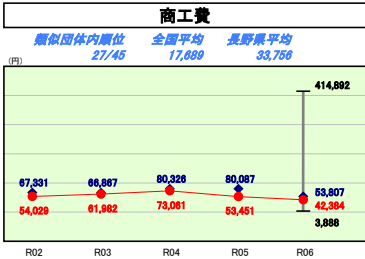
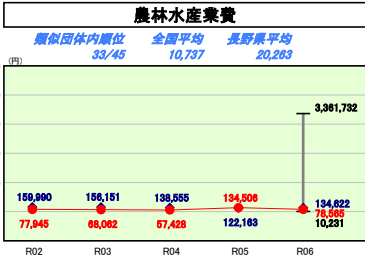
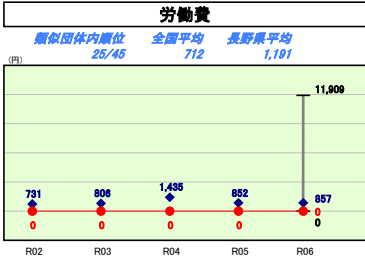
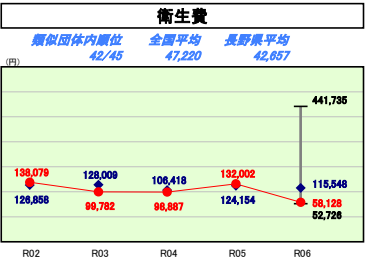
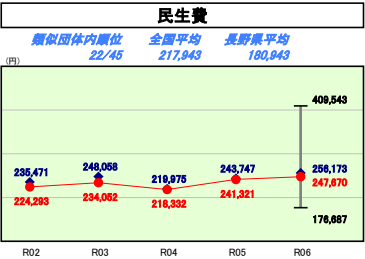
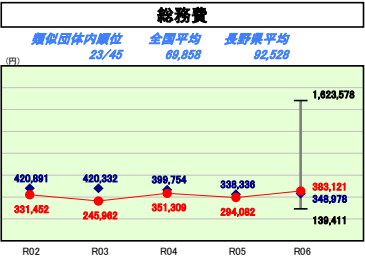
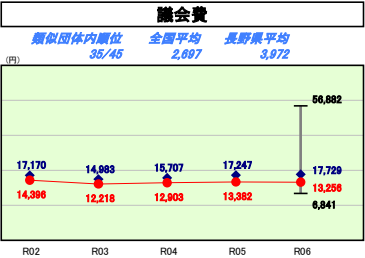
人	口	3,976	人(7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	3,936	人(7.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		99.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.0	%			
入	総	5,403,867	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	5,158,921	千円	市	町	村	類	型		R02	I-O	R03	I-1	R04	I-1
実	収	180,677	千円	(	年	度	毎	)		R05	I-1	R06	I-1		
標準	財政	3,161,380	千円												
地方	債	3,732,671	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

令和6年度決算でみると、総務費、土木費が類似団体の住民一人当たりコストを上回っている。

総務費では防災行政無線更新事業等の増により、前年から89,039円増加し383,121円となった。

土木費は、橋梁修繕事業・道路新設改良に加え、自然災害に対応すべく道路河川の防災対策工事で区要望対応などの道路維持費などにより、類似団体と比較して31,570円の増となった。

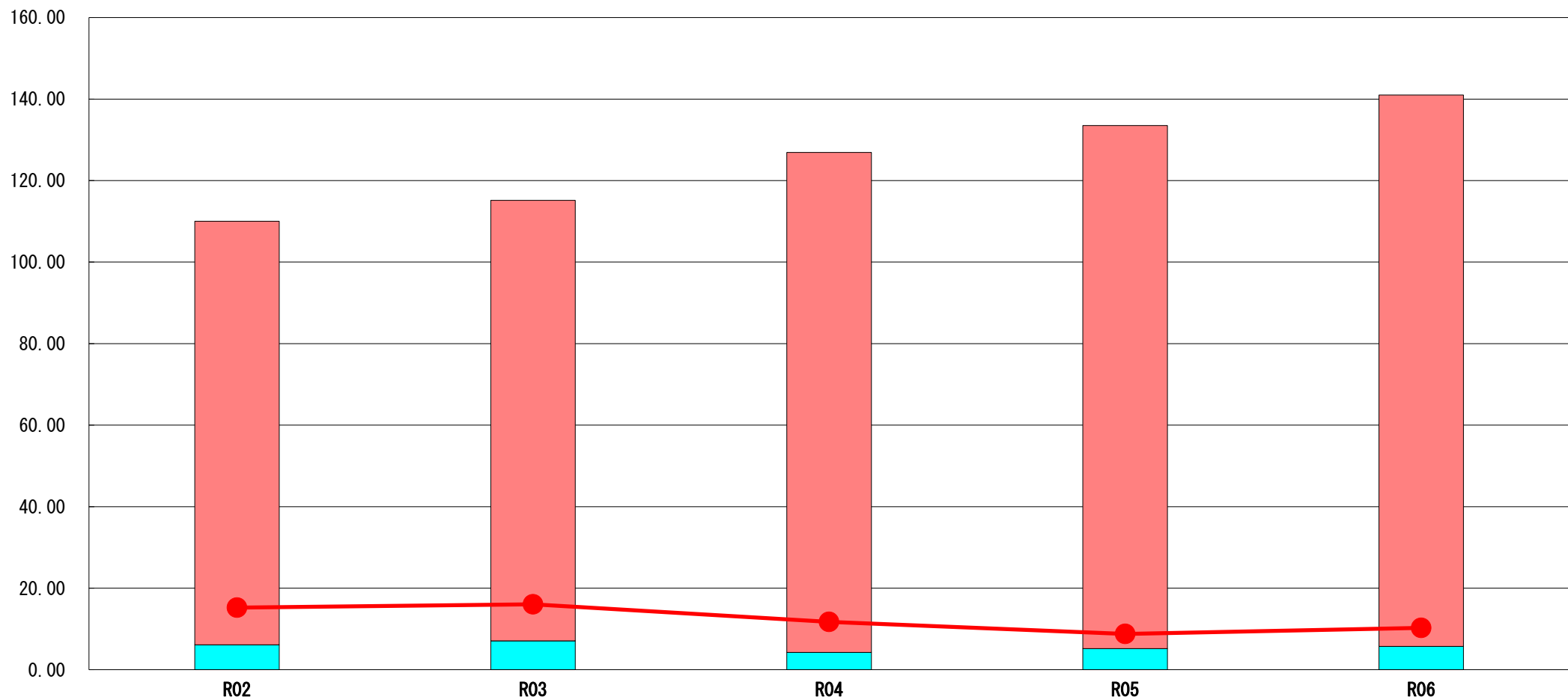
その他の数値は、全体的に類似団体の平均を下回る数値となっており、引き続き経費節減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		103. 92	108. 05	122. 68	128. 33	135. 29
実質収支額		6. 12	7. 09	4. 25	5. 16	5. 72
実質単年度収支		15. 23	16. 04	11. 73	8. 77	10. 24

分析欄

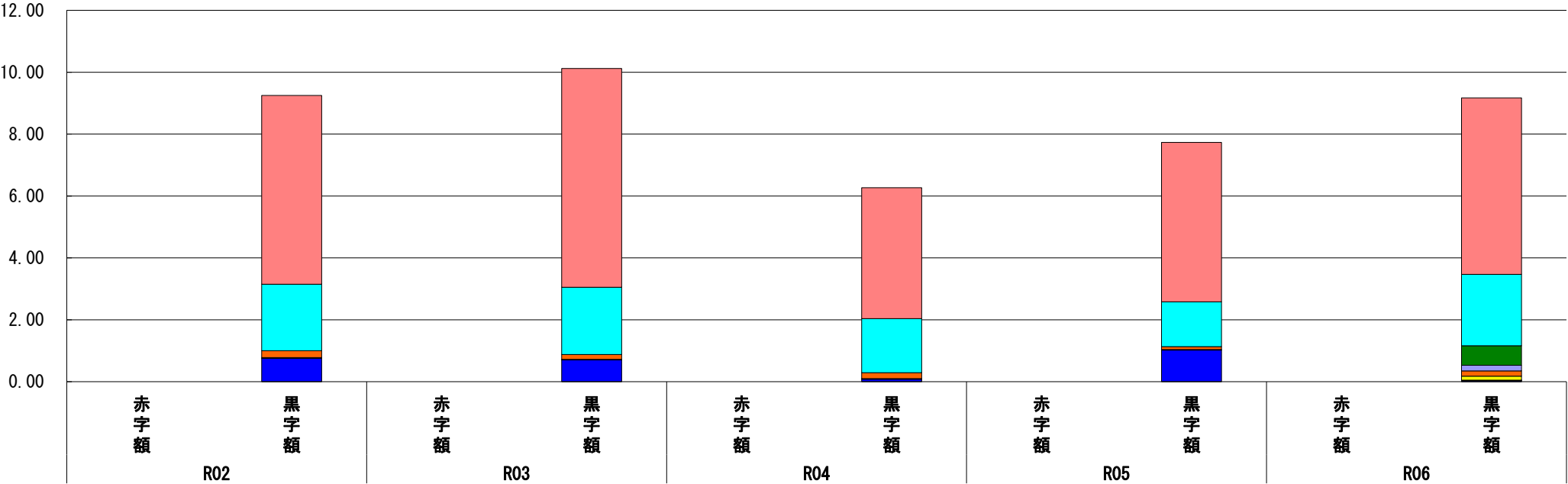
全会計において黒字となっている。
実質収支比率が低い数値で推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、次年度への繰越金が多額とならないように財政調整基金へ積立（R6年度積立額：303百万円）する財政運営を行ったためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計	一般会計	6.10	7.07	4.23	5.15	5.70
	筑北村介護保険特別会計	2.15	2.17	1.75	1.45	2.31
	筑北村簡易水道事業会計	-	-	-	-	0.63
	筑北村集落排水事業会計	-	-	-	-	0.18
	筑北村国民健康保険特別会計	0.22	0.16	0.19	0.09	0.17
	筑北村合併浄化槽事業会計	-	-	-	-	0.13
	筑北村とくら温泉施設特別会計	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	筑北村差切峡温泉施設特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.75	0.70	0.08	1.02	0.03

分析欄

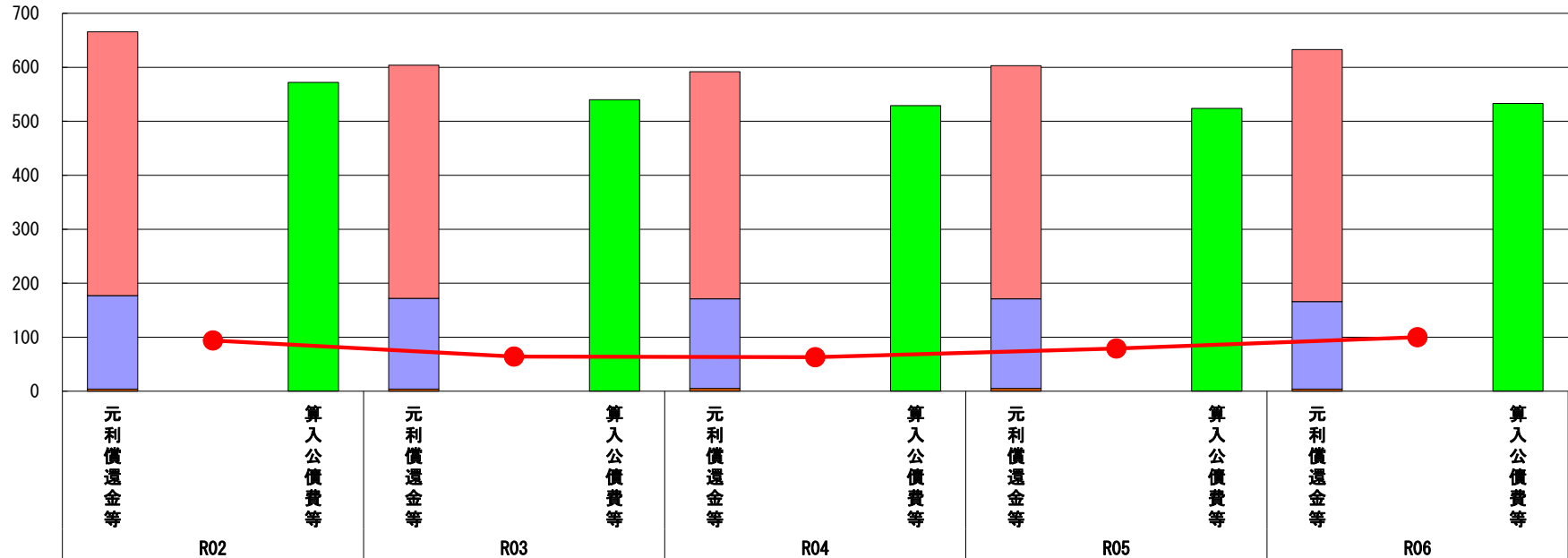
これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。
今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、更なる経営の健全化を推進していくこととする。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		489	432	421	432	467
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		173	168	166	166	162
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	5	5	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		572	540	529	524	533
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		94	64	63	79	100

分析欄

近年の投資事業により、分子の構造のうち割合が高い元利償還金が上昇した。
実質公債費比率が低い状況下で、近年令和7年度までの時限立法となっている地方債の借入による投資事業を実施しているため、今後分子は上昇していくものとしている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

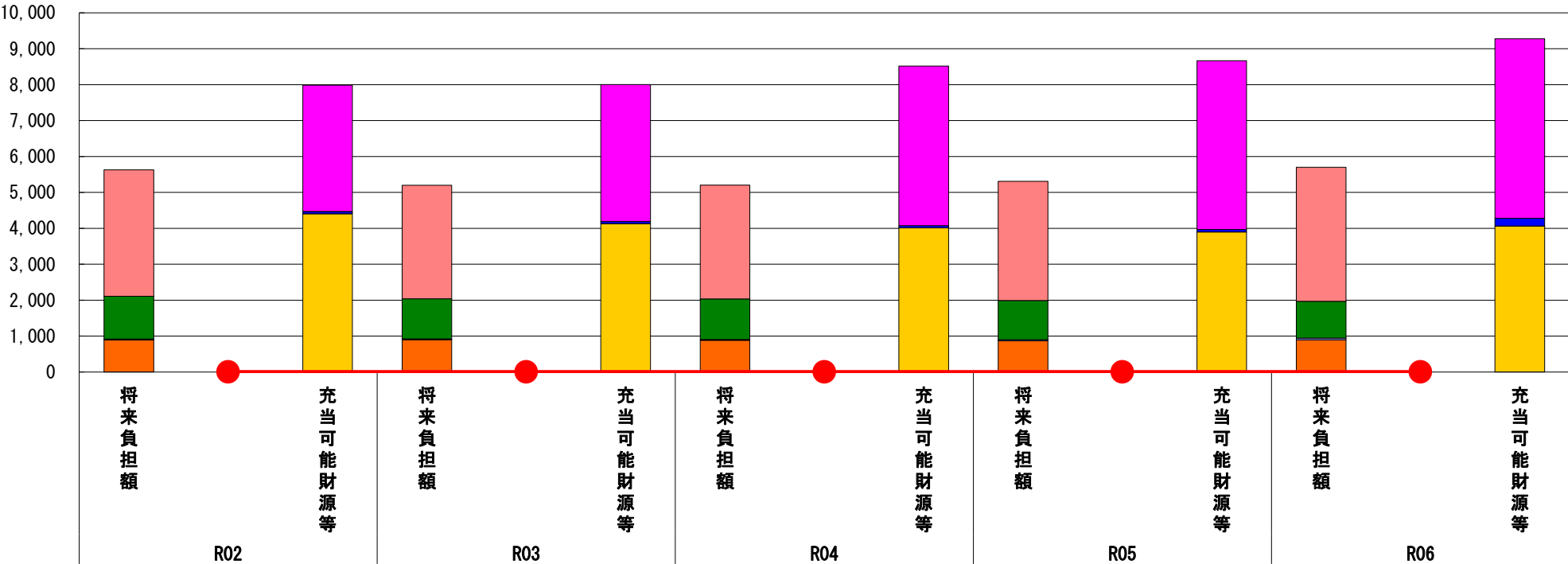
満期一括償還：該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

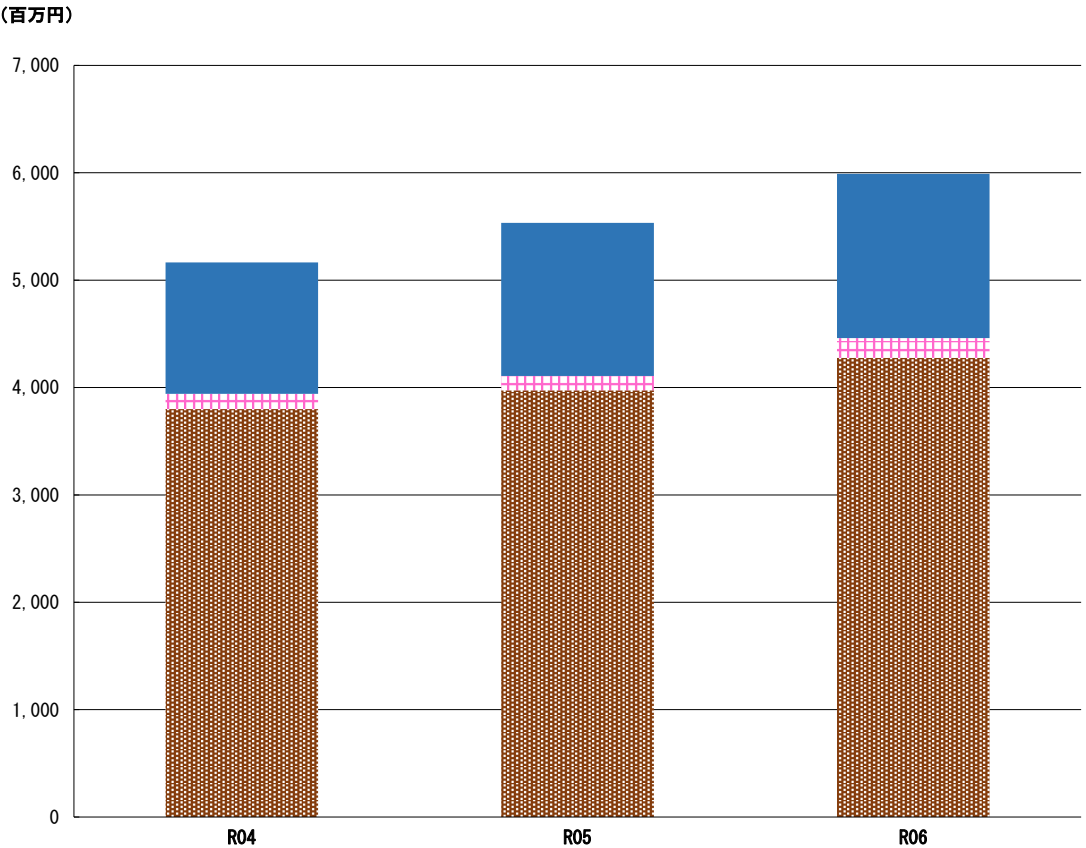
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,520	3,162	3,170	3,318	3,733
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,192	1,118	1,131	1,091	1,021
	組合等負担等見込額		23	20	19	27	48
	退職手当負担見込額		894	901	885	872	898
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,513	3,810	4,442	4,695	4,999
	充当可能特定歳入		70	61	64	74	214
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		4,402	4,133	4,011	3,897	4,067
	将来負担比率の分子		▲ 2,355	▲ 2,802	▲ 3,313	▲ 3,357	▲ 3,580

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、毎年度の新規地方債の発行額を地方債償還額以下を目標としながら、投資事業の選択と集中による発行額の抑制に努めてきた。

近年の投資事業により、今後は将来負担額は上昇していくが、財政調整基金及び減債基金、公共施設等整備基金等への計画的な積み立てにより、充当可能財源等も上昇している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R04	R05	R06
基金残高合計	財政調整基金		3,799	3,974	4,277
	減債基金		142	134	184
	その他特定目的基金		1,224	1,425	1,529
	地域振興基金		554	700	828
	公共施設等整備基金		415	495	443
	地域福祉基金		159	159	159
	ふるさとづくり基金		18	31	55
基金残高合計	森林づくり基金		18	20	21
	基金残高合計		5,165	5,533	5,990

令和6年度

長野県筑北村

基金全体

(増減理由)
当初見込みより交付税等の収入が増加したことによる財政調整基金303百万円の増（取崩額0円、積立額303百万円）、合併特例債を原資とした地域振興基金128百万円の増、臨時財政対策債の繰上償還充等の資金とする減債基金50百万円の増、公共施設の除却及び村営住宅等の建設等に充当した基金の公共施設等整備基金50百万円の減等による。

(今後の方針)
人口減少に伴う交付税、譲与税等の減少が見込まれるため、財政調整基金の取り崩しは避けられない。決算余剰金等については引き続き財政調整基金・特定目的基金等の積立を進める。
基金の運用方針を見直し、財産運用収入の増を狙い資金の一部を預金から債券購入に変更していく。
令和7年度に見直した財政シミュレーションでは、令和8年度から基金の積立額を取崩額が上回り、令和12年度残高を3,375百万円と見込んでいる。

財政調整基金

(増減理由)
当初見込みより交付税等の収入が増加したことによる財政調整基金303百万円の増（取崩額0円、積立額303百万円）

(今後の方針)
少子高齢化による人口減少などから、交付税等の減少が見込まれるため、財政調整基金の取崩しによる財政運営が見込まれる。一般財源の将来負担増に備え積極的、計画的な基金運用を実施する。
将来の取り崩し額を勘案する中で運用額を算出し、運用に余裕ができる基金については定期預金から国債等の債券運用に変更することで利子（財産運用収入）の増加を検討していく。

減債基金

(増減理由)
将来の繰上償還に備え50百万円の増（取崩額34百万円、積立額26百万円）

(今後の方針)
財政負担の平準化を図りつつ将来負担軽減のため、繰上償還が可能なものは基金取崩しによるに繰上償還を実施する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
「地域振興基金」 合併特例債を原資とし、地域振興の推進を図る事業の財源
「公共施設等整備基金」 公共施設の除却及び村営住宅等の建設等の事業の財源
「地域福祉基金」 地域の特性に応じた高齢者保健福祉の向上に関する事業の財源
「ふるさとづくり基金」 ふるさと納税を原資とする、村づくり、地域づくりに関する事業の財源

(増減理由)
「地域振興基金」 将来の財政需要に備えるため合併特例債の借入による積立 128百万円の増（取崩額72百万円、積立額 200百万円）。
「公共施設等整備基金」 村営住宅等の建設に充当するための取崩 52百万円の減（取崩額52百万円）。

(今後の方針)
「地域振興基金」 合併特例債を原資とし令和7年度まで積立てを行い、活用していく。
「公共施設等整備基金」 公共施設の除却及び村営住宅等の建設等の事業に備えて積立額の増加を図る。
「ふるさとづくり基金」 原資となる“ふるさと納税寄附金”増収に向け、更なるPR・返礼品の充実に取り組む。